

都内における産業廃棄物管理票交付等状況報告書集計結果

● 都内における産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付等状況報告書について

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律 12 条の 3 第 7 項」に基づき、産業廃棄物管理票（以下、マニフェスト）を交付した事業者は前年度 1 年間の交付状況について報告書の提出が必要です。

平成 30 年度（29 年度実績）の状況は、以下のとおりです。

1 報告書の提出状況

年度	提出方法	報告書提出数	管理票交付枚数	廃棄物総委託量(t)
29年度	紙報告	42,839	2,678,623	4,240,654
	電子マニフェスト	139,364	5,784,075	10,087,230
	合計	182,203	8,462,698	14,327,884
28年度	紙報告	44,588	2,806,108	4,382,831
	電子マニフェスト	131,046	5,062,206	8,886,016
	合計	175,634	7,868,314	13,268,847

注 1) 報告書は 182,203 事業場から提出され(H30.11 月 30 日現在)、紙マニフェスト、電子マニフェストをどちらも使用している場合は、それぞれカウントしている。

注 2) 平成 29 年度実績の電子媒体提出分(CD-R)については、紙報告として集計している。

2 業種別廃棄物委託量

業種	平成29年度		平成28年度
	廃棄物排出量(t)	割合(%)	廃棄物排出量(t)
A 農業・林業	15	0.0%	73
B 漁業	0	0.0%	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	217	0.0%	275
D 建設業	11,466,550	80.0%	10,672,388
E 製造業	853,642	6.0%	776,773
F 電気・ガス・熱供給・水道業	58,010	0.4%	55,852
G 情報通信業	28,529	0.2%	27,990
H 運輸業、郵便業	87,238	0.6%	54,793
I 卸売業、小売業	233,402	1.6%	238,966
J 銀行業	18,032	0.1%	20,437
K 不動産業、物品賃貸業	191,951	1.3%	165,061

業種	平成29年度		平成28年度
	廃棄物排出量(t)	割合(%)	廃棄物排出量(t)
L 学術研究、専門・技術サービス業	20,212	0.1%	17,516
M 宿泊業	36,744	0.3%	37,241
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,870	0.1%	6,275
O 教育、学習支援業	34,084	0.2%	28,994
P 医療、福祉	66,333	0.5%	65,084
Q 複合サービス事業	787	0.0%	6,177
R サービス業(他に分類されないもの)	1,190,003	8.3%	1,059,186
S 公務(他に分類されるものを除く)	30,676	0.2%	34,261
T 分類不能の産業	587	0.0%	1,506

3 廃棄物別排出量

